

氏 名	國 吉 政 一 くに よし まさ いち
学位の種類	医 学 博 士
学位記番号	論 医 博 第 395 号
学位授与の日付	昭 和 42 年 11 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	集団Zテストによる児童生徒の適応異常の発見に関する研究

論文調査委員 (主 査) 教授 村 上 仁 教授 西尾雅七 教授 奥田六郎

論 文 内 容 の 要 旨

著者は、学校における適応異常者、情緒障害児を早期に発見する目的で、京都市内小、中学校児童・生徒を対象とし、集団Zテストとバウムテストを使用して、集団精神衛生検査を実施した。本論文においては、このうち集団Zテストの諸結果を詳細に集計、検討し、その資精に基づいて適応異常者発見の具体的方法について試案を作製し、その方法を実際に使用した経験について論述した。

対象は、京都市立K小学校とH中学校全児童・生徒 1,022 名で、これを小学校低学年 199 名、小学校高学年 243 名、中学生 580 名三つの年令段階層にわけ、これら各発達段階によってすべての検査結果を統計的に比較、検討した。

集団Zテストの検査方法は、3枚の無意味図形の映像をスクリーンに投影し、被検者に任意の知覚連想を記さしめる H. Zulliger の原法に従った。

検査結果：1) 各反応型式（反応数、把握様式、決定要因、反応内容など）を詳細に検討し、そのさい各年令層に大多数の者が示す反応型式ごとの反応度数平均値、その標準偏差、反応数分布、反応出現率等につき、それぞれの標準値を求めた。2) つぎに、すべての結果が、各年令層間においてどのような推移を示すかを統計的に比較し、以下のような発達指標をえた。(i) 図版Ⅲにおける全体的人間運動反応、通景視能力の出現を示す部分的小運動反応ならびに図版Ⅰの明暗反応は、年令とともにその出現率が増加する。(ii) 把握様式に関しては、知覚の発達とともに syncretisme から analyse の段階をへて synthèse へと進んでゆく過程 (Le principe de Renan-Claparède) を、各把握様式の反応数分布と年令段階との間の統計的な連関を証明することにより確認した。(iii) 反応内容としては、人間反応、動物反応その他二、三の反応につき年令と相関した法則的増減を確認した。

上述の各反応型式の標準値とこの発達指標を基準とし、各反応型式出現頻度の稀少度や問題徴候の臨床的意義すなわち症候価をも考慮して、学校における適応異常者をチェックする Key の一覧表を作製したが、各々の問題指標はその重篤性に応じて、pathological Key, major key, minor key, attention key

とそれぞれの段階にウエイトのついた評定がなされるようにつくられている。

pathological key によってチェックされた児童・生徒の出現率は、小学校低学年 7.5%，高学年 7.4%，中学生 9.3 %であったが、この群に属する対象に臨床的な実際の検討を行なったところ、ほぼ満足すべき成果をえた。しかし、これらの Key の算術和のみにより機械的に適応異常者と速断するとき誤謬をさけるため大多数（被検者の70%以上）の者が示す反応の組合せ〔例えば、図版Ⅰ：全体-形態-動物反応（全被検者の71.3%）、図版Ⅱ：部分-形態または形態色彩-動物反応、図版Ⅲ：部分-形態-動物反応（小学校低学年の 73.4 %，同高学年の 84.0 %）、部分-形態-人間反応、全体-運動-人間反応（中学生で 82.1 %に出現）〕の有無と臨床的経験から、病理症例にみられた反応特徴の有無を検討するリストを、上記の Key による判定基準とは別に作製した。この結果一つのテストを用いた2重のスクリーニング法により、適応異常者の発見という目的は一層信頼度をますことができた。

この方法で著者が発見した適応異常者の具体例（問題行動、神経症、精神分裂病を含む）8例、ならびに各発達年令の正常例6例について、そのテスト所見、異常徴候の判定法、臨床所見等々について詳細に記載、報告した。

論文審査の結果の要旨

本研究は集団Zテストにより、小学校および中学校児童における適応異常者、情緒障害児を早期に発見する具体的方法の試案を作製し、この方法を実際に使用した結果を論じたものである。

方法は3枚の無意味図形の映像をスクリーンに投影し、被検者に任意の知覚連想を記さしめる H. Zulliger の原法を用い、対象は全児童・生徒 1,022 名で、これを小学校低学年 199 名、小学校高学年 243 名、中学生 580 名の三つの年齢階層に分け、これら発達段階によって検査成績を統計的に比較検討し、反応内容、はあく様式などに発達段階と相応した法則的变化および増減があることを確認した。

次にこの発達段階に相応した各反応型式の標準値を基準とし、学校における適応異常者をチェックする Key の一覧表を作製した。

この Key によってチェックされた児童の出現率は小学校低学年 7.5 %，高学年 7.4 %，中学生 9.3 %で、この群に属する対象を臨床的に検討しほぼ満足すべき結果を得た。

最後にこの方法で発見された問題行動、神経症、分裂病など8例につき詳細な記載を行なっている。

以上により本論文は学術上有益であり、医学博士の学位論文として価値あるものと認める。